

四半期報告書

(第18期第1四半期)

自 平成29年5月1日

至 平成29年7月31日

株式会社フルスピード

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
注記事項	12
セグメント情報等	13
1 株当たり情報	15
重要な後発事象	16
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年9月11日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日）
【会社名】	株式会社フルスピード
【英訳名】	Full Speed Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 友松 功一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 (5728) 4460 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 栗田 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 (5728) 4460 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 栗田 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成28年5月1日 至平成28年7月31日	自平成29年5月1日 至平成29年7月31日	自平成28年5月1日 至平成29年4月30日
売上高 (千円)	4,905,210	4,819,941	18,065,912
経常利益 (千円)	228,569	371,886	736,226
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	145,190	232,324	512,377
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	143,445	231,096	499,591
純資産額 (千円)	2,286,232	2,873,474	2,642,378
総資産額 (千円)	5,454,759	5,894,778	5,790,701
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	9.32	14.92	32.91
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.9	48.7	45.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 第17期第1四半期連結累計期間、第17期及び第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に円安・株高傾向が続き、企業収益や雇用情勢に更なる改善の動きが見られ、緩やかな景気回復がみられました。一方で、海外景気の下振れリスクが懸念され、依然として先行きに不安が残る状況となっております。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場におきましては、平成28年には前年比13.0%増の約1兆3千100億円（出所：株式会社電通「2016年 日本の広告費」）となり拡大を続けております。

また、スマートフォンやタブレット端末の普及等によるデバイスの多様化、FacebookやTwitter、LINE、Instagramに代表されるソーシャル・メディアの普及、膨大なインターネットユーザー情報を処理する広告関連技術（アド・テクノロジー）を活用したプラットフォームの開発・高度化が加速する等、インターネットビジネス環境の変化は世界規模で進展しており、国内のみならずアジア圏においても更なる市場拡大が期待されております。

このような事業環境の下、当社グループは、“Ad Technology & Marketing Company（アド・テクノロジー & マーケティングカンパニー）”をコーポレートスローガンに掲げ、インターネットマーケティング事業や、「AdMatrixDSP」、「afb」を中心とするアドテクノロジー既存事業の展開を強化しております。一方で、ブランディング広告のインターネットメディアへのシフトが急速拡大する中で、ブランディング広告に特化した、スマートフォン向け動画アドネットワーク「PolymorphicAds」を新規展開を実施するなど、アド・テクノロジーカンパニーへの転換を機とした取組を進めてまいりました。また、拡大する訪日インバウンド市場に向けて、訪日観光客向けアプリメディア「GoJapan」の展開を引き続き強化してまいりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,819,941千円（前年同期比1.7%減）、営業利益367,887千円（前年同期比54.4%増）、経常利益371,886千円（前年同期比62.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は232,324千円（前年同期比60.0%増）となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりです。

<インターネットマーケティング事業>

インターネットマーケティング事業において、ソーシャルメディアマーケティング*1、リスティング広告*2、コンテンツマーケティング*3、アフィリエイト広告*4などの各種サービスの拡販に取り組む一方で、競争力の創造及び収益性の向上を実現するため、ヘルスケア関連領域での更なる専門性・優位性を持つべく、事業構造の転換を推し進めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は2,015,170千円（前年同期比18.8%減）となりました。

<アドテクノロジー事業>

アドテクノロジー事業において、拡大するディスプレイ広告市場を背景に、自社ブランドで展開するDSP*5「AdMatrix DSP」を展開する一方で、拡大する動画広告市場に向けて、ブランディング広告に特化した、スマートフォン向け動画アドネットワーク「PolymorphicAds」の展開を開始し、バリューチェーンの垂直統合展開を実現、積極的な拡販を図っております。

また、子会社である株式会社フォーイトにおいて、ASP*6として当社が自社開発したアフィリエイトプログラム『afb』の営業活動に注力した結果、当事業におけるプロモーション数・提携サイト数ともに、引き続き順調に増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は3,468,885千円（前年同期比6.2%増）となりました。

<その他>

その他の区分には、情報メディアサイトの運営、広告ソリューションにおいて付随して発生するWEBサイト、パナー、及びLP制作等が含まれており、売上高は53,492千円（前年同期比60.2%増）となりました。

*1 ソーシャルメディアマーケティング : ソーシャルメディア上での情報発信により、人々の繋がりを通じて拡散されるマーケティング手法。

- *2 リスティング広告 : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
- *3 コンテンツマーケティング : 自社Webサイト等への訪問者を増やしたい顧客に対して、コンテンツの制作/配信をはじめとする各種インターネット広告手法を用いて課題解決するサービス。
- *4 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
- *5 DSP (Demand Side Platform) : 広告出稿を行う広告主サイドが使用する広告配信プラットフォームのことで、広告主サイドの広告効果の最大化を支援するツール。
- *6 ASP (アフィリエイト・サービス・プロバイダー) : 広告主とリンク元となるサイト運営者を仲介する業者。

(2) 財政状態

資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は5,039,879千円となり、前連結会計年度末に比べて12,616千円減少しました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。固定資産は854,898千円となり、前連結会計年度末に比べて116,692千円増加しました。これは、主にアドテクノロジー事業におけるソフトウェアへの投資により、無形固定資産のその他及び差入保証金が増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は2,924,430千円となり、前連結会計年度末に比べて170,353千円減少しました。これは、主に未払金及び未払消費税等の減少によるものであります。

固定負債は96,873千円となり、前連結会計年度末に比べて43,334千円増加しました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は2,873,474千円となり、前連結会計年度末に比べて231,096千円増加しました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年9月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,571,000	15,571,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	15,571,000	15,571,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年5月1日～ 平成29年7月31日	—	15,571,000	—	898,887	—	869,887

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式15,569,700	155,697	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	15,571,000	—	—
総株主の議決権	—	155,697	—

②【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,377,748	2,286,775
受取手形及び売掛金	2,213,012	2,345,583
前払費用	88,467	77,211
繰延税金資産	205,577	169,077
未収入金	126,794	149,140
その他	41,530	12,801
貸倒引当金	△634	△711
流動資産合計	5,052,495	5,039,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	194,891	195,615
減価償却累計額	△52,360	△57,947
建物(純額)	142,530	137,667
工具、器具及び備品	205,665	225,942
減価償却累計額	△152,504	△158,732
工具、器具及び備品(純額)	53,161	67,209
建設仮勘定	-	13,308
有形固定資産合計	195,692	218,185
無形固定資産		
ソフトウェア	324,412	298,900
その他	76,818	132,677
無形固定資産合計	401,230	431,578
投資その他の資産		
投資有価証券	40,211	40,217
関係会社株式	8,974	8,552
破産更生債権等	180,741	181,229
繰延税金資産	12,346	12,492
差入保証金	79,741	143,862
その他	10	10
貸倒引当金	△180,741	△181,229
投資その他の資産合計	141,282	205,134
固定資産合計	738,206	854,898
資産合計	5,790,701	5,894,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,657,194	1,786,894
短期借入金	※ 482,000	※ 482,000
1年内返済予定の長期借入金	124,764	145,664
未払金	149,240	75,119
未払法人税等	139,678	108,173
未払消費税等	100,403	45,647
賞与引当金	114,400	139,900
その他	327,103	141,030
流動負債合計	3,094,784	2,924,430
固定負債		
長期借入金	33,340	76,674
資産除去債務	20,199	20,199
固定負債合計	53,539	96,873
負債合計	3,148,323	3,021,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,887	898,887
資本剰余金	869,887	869,887
利益剰余金	862,164	1,094,489
株主資本合計	2,630,939	2,863,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	47
為替換算調整勘定	11,396	10,163
その他の包括利益累計額合計	11,438	10,210
純資産合計	2,642,378	2,873,474
負債純資産合計	5,790,701	5,894,778

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
売上高	4,905,210	4,819,941
売上原価	4,023,287	3,864,559
売上総利益	881,922	955,381
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	231,429	260,235
地代家賃	41,833	48,363
貸倒引当金繰入額	127,500	565
賞与引当金繰入額	32,200	25,500
減価償却費	4,234	8,180
のれん償却額	4,855	—
その他	201,573	244,649
販売費及び一般管理費合計	643,626	587,494
営業利益	238,295	367,887
営業外収益		
受取利息	221	10
受取配当金	800	0
為替差益	—	1,693
その他	283	6,031
営業外収益合計	1,305	7,735
営業外費用		
支払利息	2,358	1,501
支払手数料	2,012	1,692
為替差損	6,485	—
持分法による投資損失	22	421
その他	154	120
営業外費用合計	11,032	3,736
経常利益	228,569	371,886
税金等調整前四半期純利益	228,569	371,886
法人税、住民税及び事業税	38,887	103,210
法人税等調整額	44,491	36,351
法人税等合計	83,378	139,562
四半期純利益	145,190	232,324
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,190	232,324

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)
四半期純利益	145,190	232,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,049	4
為替換算調整勘定	4,304	△1,232
その他の包括利益合計	△1,745	△1,228
四半期包括利益	143,445	231,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,445	231,096
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
当座貸越極度額	1,400,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,400,000	1,500,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
減価償却費	29,505千円	37,187千円
のれんの償却額	4,855千円	—千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年5月1日 至平成28年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネット マーケティング事 業	アドテクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	2,482,906	2,389,052	4,871,958	33,251	4,905,210
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	876,250	876,250	147	876,397
計	2,482,906	3,265,302	5,748,208	33,399	5,781,608
セグメント利益	102,744	369,569	472,313	13,798	486,112

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	472,313
「その他」の区分の利益	13,798
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	△247,816
四半期連結損益計算書の営業利益	238,295

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成29年5月1日 至平成29年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネット マーケティング事業	アドテクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	2,015,170	2,751,368	4,766,539	53,402	4,819,941
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	717,516	717,516	90	717,606
計	2,015,170	3,468,885	5,484,056	53,492	5,537,548
セグメント利益	114,125	371,102	485,227	12,427	497,655

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	485,227
「その他」の区分の利益	12,427
セグメント間取引消去	△520
全社費用（注）	△129,248
四半期連結損益計算書の営業利益	367,887

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円32銭	14円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	145,190	232,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	145,190	232,324
普通株式の期中平均株式数(株)	15,571,000	15,571,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月8日

株式会社フルスピード

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルスピードの平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルスピード及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年9月11日
【会社名】	株式会社フルスピード
【英訳名】	Full Speed Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 友松 功一
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長友松功一は、当社の第18期第1四半期（自平成29年5月1日至平成29年7月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。